

特別講演

秋田県内における産業論

秋田魁新報社

編集局長

藤川 浄之

秋田 営 林 局

平成2年度 業務研究発表会

特別講演 平成3年2月15日

ただいまご紹介いただきました藤川です。

今日は私「秋田県における産業論」というテーマでお話しするということでまいりました。

昨年から秋田県では農業をめぐる論議が非常に活発に展開されています。秋田県にとって農業はどの程度のウエートを占めるのか、大したことはないんじゃないかという議論であります。

今日は山形県からもご参加ということをお願いしました。山形県の方々にしてみれば、これは関係ないと受け止められるかも知れませんが、或いは国有林野事業に従事していらっしゃる皆さん全体が、そういうことであれば大して関係ないと言われるかも知れません。けれども私、この問題は、東北地方全体に共通する、しかも農業は林業とは無縁ではなく、やっぱり第1次産業という枠の中で考えていかなければならないと考えますが、そういう角度からできるだけ拡大解釈して、私の話を受け止めていただきたい。そしていろいろなお考えを、機会がありましたら教えていただきたい。そういうふうをお願いしておきます。

昨日でありましたけれども秋田県の総合開発審議会が開かれました。平成3年度、つまり今年の4月からスタートする新しい秋田県の総合発展計画、これが昨日の審議会でも決まりました。

現在の秋田県知事の佐々木喜久治さんは、昭和54年に知事になりましたが、その2年後、昭和56年からご自分の考えで長期計画を策定されました。56年から10年間に県政として何をやるかということ盛り込んだ計画であります。それが平成2年度、つまり今年の3月末で終わるわけです。その後続くこの計画を昨日の審議会でも決めたということです。

今後10年、ちょうど西暦2,000年になるわけですが、その間に県政としていろんな施策を総合的にどういうふうに進めるか、ということ盛り込んだ新しい計画であります。その計画をどのようなものにするかということに関しましては、昨年いろいろ議論を重ねられてまいりました。昨年1年間非常に活発な論議がありました。その中でさきほど言いました農業の位置付けを巡る重大なやりとりがあったということでもあります。

昨年(昭和30年)の11月のことでありましたけれども、その総合開発審議会の中に四つの専門部会がありましてそのうちの一つ、基本問題部会というところで農業論が火を吹きました。「農業はもはや秋田県の基幹産業ではないんじゃないか」というのがおゝむねの意見として、まとめの段階で表面化いたしました。この基本問題部会と言うのは新しい計画の基調であるとか、或いは10年間で秋田県の経済をどうするかという経済指標であるとか、或いは10年後に秋田県の人口は大体どれ位になるかという人口見通し、そういう問題を論議するのであります。大学の先生方や銀行関係の方、或いは県内企業の社長さん方が委員となっていました。

そこで「農業が秋田県の基幹産業とはおこがましい」という意見が出てきたわけです。審議の過程では県が農業に関してこういうような説明をしていました。「農林漁業はすそ野の広い本県の基幹産業である。その一層の高付加価値化を推進する。」こういうふうに県は農林漁業の位置付けについて説明しました。

それを巡りまして昨年(昭和30年)の11月の基本問題部会では、「ちょっとおかしいんじゃないか」という疑問が出されました。例えばこういう意見がありました。「農林漁業をいまだに秋田県の基幹産業と捉えるのは現状に合わない。せいぜい重要産業位の言い方でいいんじゃないか」というものでした。或いは「秋田県は米作県ではあるけれども、コメ作りの県ではあるけれども、もはや農業県とは言えない現状である。だからいつまでも農林漁業をすそ野の広い本県の基幹産業というふうに言い続けるのは時代錯誤ではないか。現状に合わないのではないか。」こういう意見もありました。さらに「秋田県の産業振興を、今後10年間の新しい計画の中でその産業振興を考える上で、雇用と所得を産むのは農業ではあり得ない。」というような指摘もありました。

こういう意見が、突如というような感じでありましたけれども、出される背景には、確かに統計上は農業の衰退ということは指摘できます。例えば過去の統計をふりかえってみますと、昭和30年頃はまだまだ日本経済の拡大への驀進の形が定まらない頃でありましたけれども、その昭和30年は県内総生産のうち第1次産業、これは勿論林業、漁業を入れて、総生産に占める割合は40.3%という数値で残っています。その後、だんだんと相対的な比率は低くなってきました。昭和40年頃までは県内総生産の大体30%前後を占めていきました。けれども一番新しい数値、県民経済計算の速報値で昭和63年度を見ますと、確かに農業のウエート、構成比

率というのは相当低くなってしまっています。

秋田県の総生産額は63年度で2兆8千700億円ちょっと、そのうち農林漁業の第1次産業は、2千221億円で7.7%を占める程度です。一番大きいのは勿論第3次産業でありまして、1兆8千125億円で63%、第2次産業は8千363億円で29%と、こういう構成比率が出ています。県内総生産額の中の7.7%にまで第1次産業の比率が落ちてしまった。確かこの数値だけからみますと県内の基幹産業ではないと言えなくもない、これは確かであります。

この基本問題部会を取材していた記者が帰って来て、「とんでもない」と言います。とにかく今までずっと私共が考えていた、「秋田県は農業県である。秋田県の基幹産業は農業である。」という考え方がぐらついてしまった。どうも部会全体が「農業はもはや秋田の中心ではない。まあ重要産業位のところに位置付けておいてそれでいいじゃないか。」というムードだったと。そういう様子を聞いて私もこれは大変なことだと思いました。

秋田の方であれば或いはご記憶の方もいらっしゃるかと思いますが、その時の記事に限って「誰が何を発言したか分かるように名前を付けておけ」と命じました。

大体そういうふうな部会のニュースであれば、いろんな発言を列記しましてこれこれの意見があったと、まあこの程度で片付けるんですけども、その時は「これは大変なことだ」ということで、お一人お一人「誰がどういうふうな意見を述べたか、これはきちんとさせておけ、これは決してこれだけで済むものではない。」とこういうふうに命じました。

例えば「産業振興を考える上で、雇用と所得を産むのは農業ではもはや有り得ない。」、この発言は日銀の秋田支店長の井上謙吾さんです。また秋田大学鉱山学部教授で都市工学をやっておられる清水浩志郎さんはこういう意見を述べておられました。「産業としての農業の位置付けだけではなく、地域環境、地域文化、地域社会の中での農業とその役割をきちんと捉えておかなければならない。」このご意見なんかは私としてはもったもだと思っておりますけれども。

そういうふうに意見に全部名前を付けてご紹介いたしました。それだけじゃなく

てその後も事あるごとに、「いったい農業はもはや秋田の基幹産業ではないのか。或いは基幹産業とはいったい何なのか。」というようなことに関していろいろな記事を書かせてきたつもりであります。私自身はあくまでも農業は基幹産業であることに変わりはない。そういう立場で記事を書かせてまいりました。その後の審議会でもいろいろな議論は続けられました。農業サイドからの反論もありました。例えば「秋田県は農業を柱としてこれまで発展してきたんだ。しかも農業は食べ物をただ生産して提供するというだけではなくて、生産それ自体を通して環境を守り、地域社会を維持するものなのだ。しかも今我々が検討している（去年の段階で）秋田県の総合計画は、県民の生活、幸福を追求するという総合計画である。その計画の中での農業の位置付けとなれば経済の面だけで片付けるわけにはいかない。やはり農業は秋田県の基幹産業である。」こういう反論もなされました。

環境を守り、地域社会を維持するという点からしますと、これは全国的な一つのとらえ方でもあります。農林水産省あたりはそれを主張しようと経済評価までしています。勿論全国規模でありますけれども。

例えば農用地及び森林の自然環境の保全増進機能の経済評価について、農用地の場合は12兆円余りになると、或いは森林の場合は24兆円になると、したがって第1次産業の評価ということになると、そのような数値が農林水産省から出ています。或いは佐々木知事も記者会見で「いろいろな意見はさておき、農業は今後共秋田県の基幹産業であることには変わりがない。」こういうふうに言われましたし、昨日の審議会でも、秋田県の企画調整部長が非常にきれいに出来上がったこの計画書の説明で、わざわざ農業の位置付けに触れまして、「水資源や緑のかん養と国土保全、さらには地域文化を育むなど農林漁業は経済面での役割だけではなく、多面的役割も担っている基幹的な産業である。」こういうふうに計画書には表現いたしましたと、わざわざことわったほどであります。

こういう議論を無視できなくなっただけでしょうか、朝日新聞がこの問題を取り上げました。「いろんな方面の意見を聞いていくとどうしても一方に魁新報が浮かび上がってくる。はっきり言えば貴方が浮かび上がってくる。」と名指しで言われた。

農業の位置付けということの記事にまとめてみたいから、同業者ではあるけれども、取材させてもらえないかという申し込みがありました。

確かに新聞が新聞を取材するという事は滅多にないことで、私そういう経験は

今までありませんけれども、この問題を巡っての論議を活発にさせていくというのは私大賛成です。やっぱり真っ向からありったけの論議を重ねていかなければならんと思いましたので、取材を受けました。

先日、朝日の秋田支局の方でしたけれども私のところへ見えまして、今月4日付けの秋田県版のトップでその記事をまとめてありました。その切り抜きを取ってきたんですけれども、「農業の位置付け対立」としてあります。対立の一方の極点に私になってしまったんでちょっと吃驚しましたけれども。

「農業は基幹産業か否か」とか「視点を浮き彫り」などを見出しがついていますけれども、このまとめ方自体は非常に的確なものだと思っています。けれどもこの中に対照的な二つの意見というふうに、二人名前が出てきまして、一方はさきほど紹介しました日銀支店長の井上謙吾さん、そして片一方に私の名前が出て対照的な意見というふうにおっつけ合って紹介されてしまいました。

ちょっと読んでみますけれども、井上さんのご意見を朝日ではこういうふうにまとめております。

「新計画の根本的な性格は、経済計画ということだろう。そのために計画の中心には雇用と所得が得られる成長産業が位置付けられるべきだ。農業をめぐる論議はすぐ敵味方に分けられがちだが、私の意見は弱者切り捨て論ではない。農業を守り、生産性を高めるには農業人口は減らざるを得ない。地域社会を維持する新たな職場などの受け皿が必要である。」これが井上謙吾さんのご意見であります。

私は私でいろいろ話したんですけれども、朝日の方は私の話しをこういうふうで紹介しております。

「秋田の地域社会の基礎的な機能を維持し、発展させてきたのは『農』だ。それは生産額がどう動こうと変わることはないし変えてはならない。統計に振り回され、日本全体のヒエラルキー（階層性）の中に押し込められることは我慢できない。世界のあらゆる分野に可能性を持つ『農』というものを、経済という次元に限定させるべきではない。」こんなふうには私の話はまとめてありました。

このように日銀の井上さんと私が、おっつけられた恰好になりました。

昨日審議会の席上で井上さんともご一緒になりまして、「何か対立させられてしまったような」とお互いに苦笑いしたものであります。かといってここに朝日が紹介してくださったこの意見そのものに対しては、私自身今後とも変える積もりはあ

りませんし、井上さんもおそらくそういうことになるでしょう。けれどもこれだけではない、もう少しお互い共通の土壌があるはずだ。そこらを今後はっきり打ち出していこうとこんな話しをしたんです。こういうような議論が昨年1年展開されてきたのであります。

農業は基幹産業か否かという議論が、はっきり形を取ったのは昨年11月でしたが、それは突然躍り出て来たものではありません。土壌は深いものだと考えます。

それ以前、昨年2月でしたが、同じ基本問題部会から審議経過が報告されましたが、その中にこのようなくだりがありました。

「計画全体について、21世紀に向かって『物の豊かさ』から『心の豊かさ』へという社会のトレンド（方向）があり、これらの二つの概念が両立して獲得できるような方向に向かうべきであるが、特に秋田においてはそのおかれている状況から、経済に力点を置くべきである…」

この「物の豊かさから心の豊かさへ」というスローガンは、昭和50年代を通して鳴り響いていたものであります。

日本経済は40年代に入って大驀進が続いていました。その一方で、例えば40年代半ばになりますと、公害だ、環境破壊だ、と問題が出てくる。そして一方では農村部からどんどん出稼ぎに出て行く。或いは若者が出ていく。そして残された地域社会が希薄になる。経済拡大への大驀進の中でそういうひずみがあっちこっちに見られるようになりました。とりわけ私共の秋田県や東北地方では社会的なひずみ、アンバランスが際立って見られるようになりました。このままでいいのだろうか、という疑問を私達は社内でも議論をいたしました。そして48年の後半から「豊かさとは何だろう、考えてみようじゃないか」ということで準備を進めました。

そんなときにたまたまと言っていいんでしょうけれども、例の48年暮れの第1次オイルショック、あれがありました。日本経済、世界中からありったけ安い素材を買い集めて、それを加工して輸出するという加工貿易型の歩みで成長してきた日本経済、拡大のおおもとであるエネルギー源、これが例の第1次オイルショックでぐらついてしまった。「物の豊かさ」を追求するという経済の営なみが一つの壁にぶつかったわけでありませぬ。

49年の正月から3か月余り「豊かさの条件」というタイトルで、キャンペーンを張りまして、たまたまそれが新聞協会賞を受けまして、私共いろんな方と一緒に喜んだ記憶があります。タイミングが良かったということでありましょう。

日本経済は構造的な変動をみせる。それに呼応して「物の豊かさから心の豊かさへ」、或いは「量から質へ」、或いはその関連で「中央から地方へ」、「地方の時代である」とか、こういったスローガンが日本列島全体を覆いつくすに至りました。

そういったあの時代の論議、言葉が10年以上も経ちまして、新しい県の計画を審議する場に出てきたということになります。そして「二つの概念が両立して獲得できるような方向に向かえばよろしいけれども、今の秋田県の状況からすれば、まず経済に、物に力点をおくべきである。」というふうに言われている。

ここで注意したいのは、「物と心を両立して獲得したい」と捉えている点であります。「物から心へ」と50年代に頑張ってきたけれども、秋田はどうしても苦しい。物の点でも豊かになったとは決して言えない。確かにその通りであります。県が審議会に出しました資料を見ましても、基本的な問題として物の面での苦しさ、これは否めません。

秋田県には地理的な、気象的な制約がある。或いは交通事情もよろしくない。なんとか近代的な交通機関ということになりますと、2,500mの滑走路を作っておいた秋田空港位のもんでしょうか。新幹線は来ない、高速道路も今年はなんとかなるでしょうか、そういう状況であります。

企業もなかなか来ない、人口も減っています。秋田県の人口は昭和31年に135万人ありました。これがピークでありまして、その後どんどん減り続けた、そして40年代には122万6千人台にまで落ちたんです。けれども第1次オイルショックの後、中央での経済活動が停滞したこともあったんでしょう、49年頃から盛り返しまして126万人台にまで回復しました。けれども今の佐々木知事が、総合発展計画をスタートさせた昭和56年、あの年から今度はまた減り始め、減少のピッチも早くなってきました。

昨年の11月の国勢調査速報では122万7千500人ばかりになっていますね。

戦後どん底だったのが40年代の122万6千人、もうそこへ近づきつつある状況です。前回の国勢調査に比べますと2万6千人も減っているんです。

これは審議会の過程で出された数値ですけれども、へたをすれば21世紀には1

20万人どころか100万人を割るという、あくまでもこれは統計処理のやり方によってのことでありませけれども、そういう数値だっていないわけではない。このような状況ですから、「物から心へ」とは言ってみたものの、やっぱり苦しいからもう1回「物」だと、こう言いたくなるのも無理はないことかも知れません。農業の基幹産業否定論が出てくる土壌としてこういう考え方があったと、私は受け止めたのです。そこから農業基幹産業否定論が今年の11月に躍り出てきた、ということではないかと思っております。

農業基幹産業否定論だけではありません。やはりそういった苦しみのあまりの論が、いろいろな形で審議の過程で表面化しました。例えば人口が減っていく、人口減にどう対処していくかと論じている時に、5年間で2万6千人減ったという数値が国勢調査速報で出てくる。

大変だということではこうなれば見栄も外聞もない、なんとか若者をひきとめておかなければならんんじゃないか、という主張が強まります。

「とにかく若い連中に残ってもらうように、もう秋田市だけでいいからありったけ楽しめる場を造ればいいじゃないか」という論もありました。

都市環境の整備が必要だと、それを秋田市に集中させるんだという考え方もありました。或いは老人も若者も魅力ある都市づくりと言ったってそんなものあるはずがない、ここはもう若者オンリーにする、或いは県南のほうの田園地域にゆっくりと年寄り達が住める施設を整備する。そんな発想も必要ではないかと、かなり極端な考え方で披露されました。

とにかく人口が減る、「大変だ、やっぱり秋田は『物』が必要だ、なんといっても『物』だ、そして『物』でもって若者をひきとめようじゃないか。」と極端な論議まで出されたわけでありませ。

そうした見解が披露されますと、一方では「とんでもないや」と、なんか暴論みたいなものも出てまいりました。「そんなに人口をとめておきたいのであれば、統計上の県の人口を増やしたいのであれば、刑務所でも誘致すればいいじゃないか、刑務所の人口だけは絶対減ることではないだろう。」と。

勿論その先生は地域全体を生き生きとさせながら、本当にそこで生きる人間を引きとめておくべきだというきちんとした考えを持っていらっしゃる方でありませけれども、あまりに「人口減だ、人口減だ、」と統計をぶっつけられてヒステリックに言われるものですから皮肉ったのでありませう。

或いは「若者をひきとめるためにカラオケバーをいっぱい作るか、そんなら残る奴は全部大したことの無い若者ばかりじゃないか、それでも人口さえ増えればいいのか、統計上或程度の数値を示せばいいのか。」と言う方もいらっしやる。

そういう中で遂に農業基幹産業否定論が飛び出したということになります。これまでも言いましたように私の考え方は「とんでもない」ということです。

どの時代でありまして、どういう状況になりまして、私は日本経済の土台というのは農業であると考えています。経済大躍進の時代へと、日本を持っていったのも、結局は終戦直後の食糧難の時代を農業が支えたからですし、日本人の食べ物を農業が支えたが故に、原材料を世界中から輸入して加工して輸出するという加工貿易型の発展が可能になったと考えるのです。

経済だけではなくて地域社会の結び付きというのも、土と水とに分かち合っってそこに住みついて成立したろうと思うんです。やっぱりそこに農業というのはきちんと土壌として、母体としてある、こういうふうだと思うんです。そこから文化も或いは助け合い、分かち合いの福祉も、私達の社会のありとあらゆる営なみが芽生えて、脈々と息づいてきたのだと考えます。

例えば言葉一つ取りましても、「農業」、「農耕」、「農地」、「農村」、或いは「農家」、「農民」、こういう言葉を取りましても農という字に孕まれる社会性というのは歴然としています。

そのごく一部を切り取って、生産高だけを切り取って、各次産業の生産額や生産性との比較の中で、どちらが優位かと論ずること自体間違っているのではないのでしょうか。

それだけじゃなく、これまでの論議のいわば中心に流れれた、さきほど言いました「物から心へ」というパターン、これはもう既に私達はきちんとかみしめ合っって、確かめ合っってきたはずなのに、なぜまたこれが出てくるのか。それだけ秋田県は苦しい、厳しいということになるのでしょうかけれども、私達が50年代に合意し、確かめ合っったその身構えを、忘れてはならないと思います。

50年代初頭、「物から心だ、量から質だ」とスローガンが日本列島全体を覆いつくしたと言いましたけれども、そういう論議を重ねる中で、「一体物から心へというのはどういうことなのか」ということを確かめ合っったはずですが、またこれを蒸

し返して「やっぱり物だ」というようなところへ繋るような要素は既に無かったはずだと私は思います。それがやっぱり「物だ」というふうに出てくる。だからこそ50年代の議論をもう一回確かめておく必要があるでしょう。

確かめ合ったと言いましたけれども、その代表的なものとして、10年以上も前に亡くなってしまいました。大平正芳さんが政権についていた時の論議を挙げたいと思います。あの方が総理になりましたのは53年でした。そして55年に亡くなりましたから、もう10年以上にもなるんですけれども、あの大平さんの時にこの「物から心へ」というこのテーマ、これはもう徹底的に論じ合った事実があります。そして、きちんと資料になって残ってしまいます。

私それは非常に奥行きが深い立派なものだと思っていて、事あるごとにそれを引っ張り出していろいろかみしめているんです。

「やっぱり物だ」という議論が秋田県の中で出てきたときも、それを思い出しました。大平さんが総理になりました53年の暮れ、その政権構想の理念として「物から心へ」というテーマを掲げられました。心の時代へと、或いは経済から文化への時代へと、こういうテーマを掲げられました。

ただ単に響きのいいスローガンとしてではなくて、日本のいわば頭脳を徹底的に集めて、分析して打ち出されたものであります。大平さんという人はあのおり見かけも口もあまりよろしくなかった。しかも53年に総理になられて、54年に今の消費税のご先祖みたいな一般消費税、あれを提唱されましたね。

財政はもう四苦八苦でありました。このままではにっちもさっちもいなくなる、だから国民に新たな負担をお願いしたい、ということで一般消費税を出されて、それを掲げて国民に信を問うということでした。

「冗談じゃない、今解散総選挙をやられてたまるか。」と自民党内からも猛反対がありましたけれども、それを押し切って強引に解散総選挙に打って出た。

といいますのは例の赤字国債を出し始めた50年、あの時に大平さんは大蔵大臣だったわけです。自分が手を付けた、それが今国の財政をこれだけ圧迫して、ぐんぐん雪だるま式に膨れ上がっていましたから、それに対してなんとか責任を持とうという、私はそこにはやっぱり大平さんの誠実さというものを見たいと思うのです。

まあ強引に解散総選挙に打って出て、そして大敗しました。248議席という自

民党の歴史上最大の敗北であります。その敗北の責任を取れ、取らないということで福田さんと辞めろ、辞めないとすったもんだしましたね。

40日抗争ということでいまだに語り草になっていますが、その末に結局収まりがつかずに国会に福田さんと二人、総理は俺だと名乗りをあげまして、決戦投票でなんとか総理の座を守った、そういう方でありました。

しかも翌55年、5・16事件としてまだ記憶に残っていますが、国会で大平内閣の不信任案が成立する。5月16日でした。そして直ちに解散総選挙となりました。日本の選挙史上初めての衆議院と参議院のダブル選挙となったわけです。

5・16と何故覚えているかといいますと、その時に東京で地方紙の政治部長会議がありまして、私も出席しましたが、当時の幹事長、桜内さんがいらっしやいまして、「まあ不信任案が出されるのでありましようけれども、大体内閣不信任案というものは薄暮の頃に否決されるのが相場でありまして。」などとニコニコと冗談混じりに話していたものであります。

不信任案を出されても一応すったもんだして薄暮、夕方の頃に否決するのが今までの相場であるということを経験した桜内さんが、ぬけぬけと言っていたのですが、その直後、不信任案があれよあれよという間に成立してしまったわけです。私も吃驚仰天してしまいまして、とにかくなんとかということで上野に駆けつけまして、汽車を見つけてほうほうの思いで秋田へ帰って来て、ダブル選挙の準備をしたという記憶があります。

そしてダブル選挙の最中に大平さんが亡くなられた。そのように非常にぶざまな不運の政治家でもありましたけれども、その大平さんが日本をどういう方向へ導くかということに関して、まとめられた政権構想は、非常に深みのある立派なものだったと私は思っています。

その大きなテーマが「物から心の時代へ」、「文化の時代の到来」だったわけです。

大平さんは就任早々、日本の知識人、文化人、学者、など200人ばかりを動員しまして、「俺はこういうふうを考えているけれども、一つこの政権構想を体系付けてもらいたい。」と頼みました。

その中には俳優であるとか、建築家であるとか、演出家であるとか、ありとあらゆる方が入っています。

その方々が九つの政策研究グループに分かれまして、それぞれにテーマを掲げて政策をまとめました。例えばあの当時よく言われた「田園都市国家構想」、これなどはその政策研究グループの一つのテーマであります。或いは「文化の時代」これも一つのグループのまとめであります。

経済、社会、文化と日本のあらゆる領域にわたって今後どうあるべきかということをもとめられました。

これは余談になりますけれども、あの当時の大平さんに可愛がってもらっていたのが例の藤波さんでありまして、その藤波さんがこの文化人、学者グループをまとめられて、それをそっくり中曽根さんのブレンとして、受け継いでいったという流れもあります。

日本の頭脳をまとめてご自分の政権構想をはっきりと体系付けたのは大平さんが最初でありましょう。その点で私は評価すべきと思うんです。それを依頼した時大平さんは、「日本の将来を考えるこの事業が、私の世代に完成することが出来なくとも、次の世代が力強く引き継いでくれることを信じております」という挨拶をしていらっしゃる。

はからずも完成する前に亡くなられてましてね。各グループがまとめた九冊のいずれにも巻頭で、「亡き大平総理の霊前に捧げます。」こう書いてあります。

その中で「物から心へ」というテーマが徹底的に論じられています。私をご紹介したかったのはその分析であります。「経済の時代から文化の時代へ」などと表現はいろいろですけれども、「物」、「心」の関係を徹底的に論じております。例えば「文化の時代」、九冊のシリーズの第一になっているものですが、これが中心になるでしょう。

そこに表現されている大平さんの考え方は、「物と心は決して対立する概念ではない。」こういうものであります。両立するのが結構だけれども今の秋田の状況ではやっぱり「経済に力点を置くべきだ」、「やっぱり物だ」というような「対立する、或いは両立する、そういうようなたぐいの概念ではない」と一番先に言い切っているんです。「経済と文化」、「物と心」とは対立する概念ではない。そして今「文化の時代」、「心の時代」が到来している、こういう表現であります。これはどういうことを意味するか。

大平さんは非常に勉強家でありまして、明治以降の歴史を非常に良く勉強された方だと思います。「田園都市国家構想」などは明治40年代になりまして内務省が中心となって、産業革命の頃イギリスの学者のエベネザー・ハワードの「田園都市国家構想」というのを翻訳しました。

これを日本に置き換えて「日本の田園都市国家とはどうあるべきか。」ということをもとめた、そういう経緯があります。そこらも十分勉強されていたんです。

従って大平さんの認識というのは明治以来の歴史をきちんと踏まえています。

明治以来、日本はあらゆる面で自らを後進国、低水準国と規定してきた、こういう認識です。先進国家、そして高水準国家、工業国家に追いつこうとする努力を一生懸命払ってきた。そこから西欧化、近代化、工業化、経済成長といった時代的要請が生まれ、そしてひたすらそれに向かって進んで来た、それが日本だと、こういう認識です。

一生懸命努力を重ねて進む目標は、モデルは、あくまでも自分達の外にあった。ヨーロッパであり、アメリカであり、或いは工業レベルが非常に高い国であり、あくまでも外に目標をおいてそこに到達しようと一生懸命頑張ってきた。そこに到達する手法をどうすべきか、過程をどうすべきかという議論はさまざまにあった。けれども、目標そのものについての議論がなされたことはない。こういう捉え方です。目標自体は議論の対象になることはなかった。ひたすら欧米のレベルに追いつくために我々はどうすればよいかと、この過程の手法の議論だけであった。こういう捉え方をしていっちゃいます。そして、目標を他に求めるといふいきかたは、結局は自己の伝統文化を否定するだけである。目標はアメリカにある、目標はヨーロッパにある、日本は駄目だからなんとかあっちへ近づかなければならん。そのような自己否定につながるこういう歴史の認識が打ち出されたうえで、そういう姿勢そのものからの脱却が必要なのではないかと切り切っています。

「自分自身をもっと見つめよ」、そして自分自身の中にある要請、「内なる要請」目標を外に求めるのではなくて、自らの中に何があるのか、ということをつかいて、そして自分自身を確立していく、それこそが現代の課題ではないか、そういう時代に日本は既に入っているのである。それを「文化の時代」、「心の時代」とよぶべきである。こういうふうに堂々と切り切っています。

そこらが「文化の時代」であり、「心の時代」であり、「物から心へ」と、一生

懸命言われた問い掛けの結論とみてよろしいでしょう。

例えば明治になって鎖国を解いた。鎖国を解いてみたら外の世界があまりにも進んでいた。だからひたすらそれに向かって進んだ。そのために自分達が今まで身を置いてきたはずの日本、そのものの否定に走った。江戸時代を闇として、そして自らを「夜明け」と位置付けた。江戸時代に形成された文化であるとか、伝統であるとか、そういうものを徹底的に否定して、全てを欧米なみにしようとした。そういうふうに進んでた目標に向かって進もうとするあまり、自分自身の軌跡を否定するような傾向が日本には非常に強かった。こんなことを政権構想の中では言っています。自らの足跡を否定しては次へと歩を進めていく、これが今までの、とりわけ明治以降のパターンであったというのです。考えてみますとこのパターン、いまだに私共引きずっているのかも知れません。

私共の戦後は徹底した戦前の否定でありました。食うや食わずの終戦直後のあの食糧難の時代を乗り切って、乗り切った原動力は農業でありましたけれども、工業へと経済拡大路線が定まってくるのと、とたんに農業後進論が出てきます。

農業の時代よりは工業の時代というスローガンが鳴り響きます。農業は後進的な産業であり、遅進性を持っている産業である、という論が華やかに展開されました。

その典型は、それこそ日本経済拡大のスタートの象徴とも言える例の国民所得倍増計画であります。昭和35年に池田内閣が打ち出した国民所得倍増計画は、今後10年間に国民所得を2倍に増やそうという景気の良いものでありました。総生産を2倍に増やす、そして所得も2倍に増やす、あの中で鉱工業は10年間で4倍位の伸びを見込んでいます。けれども第1次産業は自然を相手にした産業でありますから、計算どおり伸びていくわけにはいかない。今後10年間に1.4倍位の伸びしか見込めないであろう、こういうふうに指標を置いていました。だから下手をすれば10年間の所得倍増にとってブレーキになり兼ねない、お荷物になり兼ねない、だから徹底的に尻をたたかなければならん、というのが基本的な考えであります。

ですから所得倍増計画の翌年、36年に出された農業基本法、丁度今年は30年目になりますが、この基本法は徹底して選択的拡大、近代化を進めました。所得倍増計画のお荷物になりそうな農業を改造しなければならんというのが、基本法の本質であります。徹底的な農業改造、農村改造にまで手が付けられたと言ってもよろしいであります。

それがオイルショック一発で日本経済が、構造的に、根底から、変わりますと、ただちにこんどは「経済成長悪者論」、これが躍り出てきましたね。

昭和50年代初頭に鳴り響いた「物から心へ」というあのスローガンも、どちらかといえば「経済悪玉論」のニュアンスがあったんじゃないかと思います。

さあ「物から心へ、心こそが大切なんだ、いままで一生懸命経済成長へと邁進してきたのが間違っていたんだ。」という認識さえ出てきたものでした。

「物が駄目なら心があるさ」、或いは国の財政が非常に厳しいが、「中央がこけたら地方があるさ」といった単純な論理に走りがちな傾向、これが50年代前半の論調だったと私は思うんです。

そういう中で、「そうじゃないんだ、そういうパターン自体が問題なんだ、明治以降我々はしょっちゅうそういうパターンを繰り返してきた。なにか新しいものに飛びつこうとすると、いままでのことを全部否定する。このパターンそのものを正していかなければならん。それが本当の『文化の時代』であり、『心の時代』なのだ」と言い切った、あの大平さんの政権構想というのは卓見だと私は思っています。

経済の時代も私達自らが築き上げたものではないか。それを包み込んだうえで、なんでもかんでもどこかに目標を定めて突っ走っていくというやり方を改めて、自分達がいままでやってきたことも全部肯定したうえで、我々はいかに生きて進んでいくべきか、という姿勢で取り組まなければならんだろう、これこそが新しい時代への前進なのだ、と。

二者択一であるとか、或いは前のものの否定からの再スタートといった明治以来の日本の状態から脱却することこそ、いま現在の我々の課題なのだ、こんなふうに表現していました。

西欧化、近代化、工業化といった具合にいわば他動的な要請に代わる新しい時代の要請は我々自身の中に見定めていこうじゃないか、我々自身の足元を見つめていこうじゃないかという考え方があります。

「物から心」というこの考え方は他にもいろんな捉え方はあるでしょうけれども、私は少なくとも大平さんの政権構想の中で、堂々と論破されていた、論じ尽くされていた、そう考えます。

あれから10年も経って「物だ、心だ、やっぱり物だ」という論が何故出てこな

ければならないのか。大平さんの政権構想グループが言いました「内なる要請」に忠実に進んでこなかったのではないだろうか、というような疑問さえ昨年抱いたものであります。既に10年以上も前に論じ尽くされていたものだった、ということをお私はず整理しておきたいと思うんです。けれども私、議論に拘る気持ちは毛頭ありませんし、農か工かといった形で決着を付けるというようなことも考えていません。それよりも10年前に言われた我々の「内なる要請」、私達自身の足元から生ずる要請、私達自身の足元にある課題、これをきちんと見定めなければならんと改めて考えるわけでありまして。

いま秋田で、山形で、或いは東北地方で生きる私達に迫られているのは、結局優れている点も遅れている点もすべて引括るめて、私達自身が足元を自らのものとして見つめて、かみしめて、そしてそれを踏まえて前進していく、ということじゃないでしょうか。

状況が厳しいというのであれば、厳しいからこそなおさら、そういう身構えが必要だと思ふんです。そして私達自身の足元を見つめますときに、やはりどうしてもそこに「農」、或いは「森林」という私共が現在持っている財産、これが浮かび上がってまいります。これが私達の足場であろうと思ふんです。

そういう姿勢で去年1年新しい県の計画が論議されたわけですし、私共新聞で、言葉は若干抽象的になるんですけども、去年の初めから「北の発見」というテーマを掲げていろんな角度から取り組んできました。

中央或いは全国レベルとの統計上の比較にこだわりながら、自分の住んでいるところを、やれ後進県だの、低水準の地方だのと規定して、一生懸命全国平均並みになろうと頑張る、レベルが上がってくる、それはそれでいいんですけども、基本的な身構えとして位置付けるわけにはいかないでしょう。

むしろ全国平均であるとか、或いは中央であるとか、そういうものとの相対的な位置付けの呪縛から解放されて、或いは日本列島の北の端っこという、何となく押し込められるような位置付けを打破して、もっとおおらかにのびのびと生きることが出来ないものかと考えました。

その一つの例でありますけれども、私共の風土、歴史を遡ってもみたくて。

と言いますのは、この数年全国各地で自分の地域の歴史をもう一度見直そうという動きがあちこちにあります。その中でもとりわけ文献に顕れている歴史以前の研

究、これが非常に活発であります。そして各地に王国論とでも言いましょうか、「地方王国論」が台頭しております。

日本全体の歴史は大和朝廷の成立以降を、主流としていますけれども、そういうような大和朝廷の立場から見た歴史ではなくて、それとは別に各地域にはそれ以前の独自の王国があったのだという考え方でいろんな研究が進められています。

例えば「出雲王国論」というのがありますね。島根県で大量の剣が見つかった。あの剣は大和朝廷に頭を下げてひれ伏したとき、「いずれ見ている、大和朝廷の体制に入ったけれども、いつか革命を起こして我々の王国を復活させてやるぞ」というふうに考えて隠した剣だと、こういう分析もあります。

或いは私去年岡山へ行って見たんですけれども、岡山の方では「吉備王国」、こういう主張があります。そういう地方の独自性、「地域王国論」というのが非常に華やかに展開されています。

そういうものが秋田にもありました。それを研究していらっしゃるのが、今月中に秋田大学の学長になられます新野直吉さん、今教育学部長です。

新野さんは山形県のご出身ですから今日参加された山形の方々、同郷ということになりますね。新野さんは東北大の方へ進まれまして、昭和28年に秋田大学にいらっしゃいました。それから日本海側の古代の歴史、これを徹底して研究してこられました。

秋田美人の分析なんかもされてまして、秋田美人は何故美しいか、これは大陸との交流でもたらされた血のせいである、という論を展開されているように、日本海側こそ古代は日本の表玄関だった、という姿勢でいろんな著作をものにされている方であります。

そうしますとやっぱり私どもの原点に、さきほど「農と森林」と言いましたけれども、これが浮かび上がってくるんです。

文献に顕われました秋田の歴史、歴史に初めての秋田人が現れるのは7世紀であります。658年、「阿倍比羅夫」が日本海側をずっと北上してきました。

それが蝦夷征伐というふうにありますけれども、あれは決して蝦夷征伐なんかじゃなかったと新野さんは言われます。「阿倍比羅夫」が北上してきまして秋田まで来た時に、秋田の地元代表「恩荷（おんが）」という人物が進み出てきた。

男鹿地方の代表ということになるでしょう。

その「恩荷」は弓矢を背負っていた。そして「おれは弓矢を背負っているけれども、これは決して貴方達と戦争をしたり、中央の政府に刃向かったりするために持っているんじゃない。おれたちは狩猟・採集を旨として生活している、肉食なんだ。だから弓矢は生活のための道具なのだ。そこらを誤解しないでくれ。」こう言ったという記録があります。

日本はもう既に「弥生文化」が列島全体に広がっていた頃です。658年ということになりますと「大化の改新」から10年余り、日本には「農耕文化」が広がっていたはずであります。

その時代でありましてもやっぱり秋田にはまだ弓矢を手放すことが出来ない、それによって狩猟・採集をして食べている人達が居たということになります。

そこらを新野さんが強調されるわけです。いままでの歴史の見方からすれば「縄文」から「弥生」へと、そして日本全体が徐々に進歩するにしたがって農耕文化へと進んでいったとこういう見方になっていきますけれども、秋田では決してそういうふうには狩猟・採集から農耕へと進歩するという形をとってはいなかった。

秋田への稲作文化の伝播の時代は大体2世紀頃じゃないかと言われていています。秋田県内にもいろんな遺跡がありまして、そこに米の籾の跡が残っています。そうしますと2世紀或いは1世紀頃に既に青森の辺りまで稲作は普及していたのではなかったかと、みられています。

八郎潟のすぐ傍に稲作の遺跡があります。そういう状況でありまして、7世紀になっても「阿倍比羅夫」の前に出てきた「恩荷」は弓矢を持っていた。「これは秋田の人間が稲作文化、農耕になかなかなじめないで遅れていたということではあるまい。」と新野さんは言われます。

秋田には、或いは東北全体と言ってもいいんですけれども、非常に豊かな山々があつた。狩猟・採集をして暮らすのが一番安定した生活だった。だから豊かな自然を踏まえて生活を続けていた「恩荷」の一族は、一番安定した生活を続けていくために「阿倍比羅夫」の前に出て、「この弓矢はおれたちの生活の道具なんだ。」と説明したのであろうということです。

確かに東北は、皆さんが一番良くご存知でしょうけれども、一番豊かな落葉広葉

樹林帯ですね。木の実が豊富でありますし、渡り鳥が飛んできますし、あちこちの川には鮭や鱒が回帰してまいります。或いはハタハタがふんだんに接岸します。雪が降るといって、雪は天然の貯蔵庫でありますね。固めれば住居の建築材にもなります。しかも落葉広葉樹林帯に降る雪、これはゆるやかに消えていく。ですから平地から山の奥まで徐々に雪が消えていくにしたがって、かなりの長期間にわたって豊かな山菜、これを手にすることが出来る。

古代においては東北ほど暮らし易いところはなかった。だから縄文期の日本の人口、大体30万人位という推定がありますが、そのうち関西や九州の人口はようやく3万人から5万人位で、残りの20万人以上は東北へ集中していたはずだ、東北こそは古代の日本では人口集中地帯だったのだ、という学者もいます。

豊なところで豊な生活をしているものが、中央から一生懸命稲作を持ってきた、農耕を持ってきたからといって、直ちにそちらへ飛びつくわけにはいかない、一番安定した生活をやっぱり貫こうというこの「恩荷」の姿勢は当然のことではなかったか、こういう位置付けになるわけです。

10世紀頃までこの東北地方には、農耕は勿論入っていましたが、一方で狩猟・採集をする人達がありました。山の幸に頼って安定した生活を続ける人達がいた。新野さんはこれを「まだら状文化」と言います。あちこちに「まだら」のようにいろんな生活様式があった。自らの風土に合った生活、自分の選んだ生活をどこまでもやるんだ、という主体性がこの「まだら状の文化」を産み出したとみていいでしょう。それだけじゃなくて日本海のあちらには大陸がある。そして大陸にはいろんな文化があります。北方の「騎馬民族の文化」が海岸沿いに伝わってきた。それが東北の豊かさにプラスされて素晴らしい文化を産み出したというのであります。北方の騎馬民族が日本に渡るには海岸沿いに来るのが一番いいルートです。そしてもともと豊かな東北地方に、交流による文化も発展していきました。

縄文土器の中で「亀ヶ岡式」という素晴らしい土器があります。あれだけ勝れた文化は、風土の豊かさと交流の豊かさと、この相乗がもたらしたものであろうと新野さんは主張されています。

農耕と山林と、この私達が持っている豊かな財産、私達の先輩の古代人が徹底的に享受して、しかも「阿部比羅夫」に「おれはこういう生活をしているんだ。この生活をちゃんと認めて欲しい。」と言わせるまでのくらしを築いていたものであり

ます。

「東北王国論」，「日本海側の王国論」は，ロマンが溢れていて，しかも現代に通じる堂々たる文化ではないでしょうか。

歴史を遡ってみましても，あくまでも一つの見方に過ぎませんけれども，「農」と「林」との，のびのびとしたコンポジション（組合わせ），そして私達自身の足元にある豊かさ，これを発見するに至ります。

自然の豊かさを踏まえて展開していた堂々たる「北の王国」，日本海を舞台にこのスケールの大きい「還流」を形成していた私共の大先輩の生き生きとしたおおらかな生き方，これを私達自身のものとして蘇らせてもいいのではないだろうか，と思いました。

だからといって現代を否定して昔に還れというんじゃありません。苦しさの余り，「物だ，心だ，やっぱり物だ」という無味乾燥な論に走りがちな私達の身構えの中に，そういう瑞々しさを復活させてもよろしいのではないかと，私は言いたいわけです。しかも大陸と日本海を挟んでの交流は，ますます増大していますね。

かつて大陸の方から海岸沿いにいろんな文化，文物がもたらされたそのルートはいま，米ソ両国の冷戦状態が一応解消している中で，蘇らせて私達のものにしてもいいのではないかと思うんです。

3月1日，プラウダの総編集長である「イワン・フロロフ」という人をうちのほうで招きまして講演会を予定しております。その講演会では新野さんにも「大陸との還流」をテーマに，突っ込んでもらいたいとお願いしています。

せつかく私達が50年代に進めてきた論議の姿勢を崩さずに，連携を深めていって私達の地域社会というものを，生き生きとしたものにさせていくよう，皆さんにもご健闘をお願いしたいと思います。

去年の暮れの林政審議会の答申の中にも「農政との連携を強化しつつ地域に賦存する農林業諸資源を総合的かつ有効に活用する必要がある。」という表現がありますね。或いは経済，社会，文化等幅広い視点からの総合的な施策展開，これが必要であるという表現もありました。

森林の，林野事業の多面的な機能というのは，すでに51年に策定されました，

「第3次全国総合開発計画」あたりからいろんなところで強調されてきたところがあります。

この審議会の答申は「4全総」でも強調されていることで、別に目新しいところもありませんが、その後国有林野事業に関する閣議決定などまで、少なくとも形になってきたということは大きな前進です。

それにしましても「農政との連携を強化しつつ、地域に賦存する農林業諸資源を総合的かつ有効に活用する必要がある。」この努力がはたしてなされてきたか、ということをお聞きしたいのです。

その一方で、はたして農林業の側に努力があったのか、「所得倍増計画」の翌年に出されました「農業基本法」以来30年間、農業自体はたして自らの足元を掘り起こして、自らの「内なる要請」に応じて地域社会を、或いは自からの文化を構築していくような主体的な努力があったのか、そういう問いかけもしたいと思います。

そういう問いかけの中から、今後の連携への努力というようなものをお願いしたいと思うんです。

山形からも今日のご参加なさっていると伺いました。

日本海沿岸、東北の各県、いろんな連携を深めながら、この「農業基幹産業否定論」に現われたような、だからよろしくないということではないんですけども、ともすれば厳しさの中で一面的に走りがちな考え方を、正していくような厚みを持っていただきたい。そういうお願いをいたしまして私の話しを終わりたいと思います。